

令和6年度後期分授業料免除申請要領

下記に掲げる「1. 免除対象者」のいずれかに該当する場合は、本人の申請に基づき、選考の上、授業料の全額又は一部を免除することがあります。免除を希望する者は、下記により申請してください。

1. 免除対象者

- (1) 経済的理由により授業料の納入が困難であり、かつ学業優秀と認められる者
- (2) 授業料の納期(後期10月)前6ヶ月以内(新入生は「1年以内」)に学生本人が風水害等の災害を受けたことにより授業料の納入が著しく困難な者
- (3) 前記(2)に準ずる場合で、学長が相当と認める理由がある場合
*最短修業年限超過の者は、特別の事由(病気、留学、大学院生の論文作成等)がある場合に限り超過期間1年目のみ申請をすることが出来ます。

2. 申請書類

- (1) 授業料免除願(別紙様式第1) ……3～4頁
- (2) 提出書類一覧表(別紙様式2) ……5頁
- (3) 私費外国人留学生の授業料免除等に関する調書 ……7頁
- (4) 本人等の収入状況申立書 ……9～10頁
- (5) (2)で該当する証明書類、その他本学が必要と認めて提出を求める証明書等

3. 受付期間等

受付期間：令和6年9月25日(水)～令和6年9月27日(金)

※事情により上記期間に申請ができない場合は、必ず事前に学生・留学生課に連絡の上、申請書類を提出してください。受付期間・受付時間を過ぎての提出はいかなる理由があっても受け付けません。

受付時間：9:00～12:20、13:30～16:20

※社会人には上記の期間で17:30～19:00も受付します。「事前予約制」となりますので電話・メールにて予約をお願いします。

受付場所：共通講義棟S棟1階「会議室2」

4. 注意事項

- (1) 郵送による申請は受け付けませんので、必ず申請者本人が受付期間中に受け付け会場で直接申請してください。
- (2) 免除を申請した者は選考結果が発表されるまでの間、授業料の徴収が猶予されます。選考結果発表前に納入された授業料は返還できませんので注意してください。
- (3) 選考結果の発表については、ライブキャンパスでお知らせします。(結果発表は12月上旬予定)
- (4) 申請書類に不備がありますと選考対象から除外されますので、本要領等を熟読の上、申請書類に不備のないよう注意してください。申請書類は令和6年10月1日現在の内容で記入してください。
- (5) 選考を適切に行うため、その事情を証明する書類が必要です。なお、提出いただいた個人情報等は、授業料免除選考以外の目的には使用されません。
- (6) 月額10万円(半期60万円)以上の給付奨学金を受給する場合は免除対象者になりません。
- (7) 大学の予算の都合上、申請者の増減によっては、前回の免除結果と異なる場合もあります。念のため、授業料納入の準備を進めてください。

<参考> 授業料免除の選考基準

下記の「1. 収入基準」及び「2. 学力基準」の両方を満たしていることが必要です。

1. 収入基準（おおよその目安です。免除予算枠を基準該当者が上回ると基準内でも免除にならない場合があります。）

世帯の特別の事情により異なるが、世帯の年間総所得金額（世帯全員の合計）が次の収入基準額以下であること。

世帯人員	学類生		大学院生（修士・博士前期）		大学院生（博士後期）	
	自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
1人	195万円	239万円	210万円	254万円	282万円	326万円
2人	294万円	338万円	318万円	362万円	432万円	476万円
3人	334万円	378万円	362万円	406万円	495万円	539万円
4人	362万円	406万円	392万円	436万円	535万円	579万円
5人	388万円	432万円	421万円	465万円	576万円	620万円
6人	406万円	450万円	440万円	484万円	602万円	646万円

* 総所得金額＝総収入金額－①必要経費－②特別控除額（世帯の特別の事情）

①必要経費

○給与収入者（年金受給者も含む。給与収入者が2人以上いる場合は各人別に行う。給与収入は所得税等控除前の額）

- ・収入金額104万円以下 ⇒ 収入金額と同じ
- ・収入金額105万円～200万円の場合 ⇒ 収入金額×0.2+83万円
- ・収入金額201万円～653万円の場合 ⇒ 収入金額×0.3+62万円
- ・収入金額654万円以上の場合 ⇒ 258万円

○給与収入以外の者（商業、農業、その他の職業及び臨時的所得等）

その収入を得るために費やした経費（税申告書の必要経費）

②特別控除額（世帯の特別の事情）

就学者、障害者、長期療養者等がいる場合、母（父）子家庭に該当する場合等に控除されます。

就学者＝小学：31、中学：46、高校：39～118、高専：39～118、専修39～147、大学：74～180

心身障がい者＝99、母（父）子家庭＝99 単位：万円

2. 学力基準

(1) 学類学生

①1年次生

入学試験の合格者。

②2年次生以上

基準日現在の修得単位数が下表の修業年次の標準修得単位数以上であり、かつ、当該修得科目数の70%（夜間主コースは60%）以上が「B」以上の成績であること。

③編入学及び学士入学した者については、上記①を準用する。

(2) 大学院生

①1年次生

入学試験の合格者。

②2年次生

申請時の修得単位数が下表の修業年次の標準修得単位数以上であり、かつ、当該修得科目数の70%以上が「B」以上の成績であること。

* 母子家庭、生活保護世帯等については、「学力基準」が若干、緩和される場合もあります。（標準修得単位数を除く）。

<修業年次の標準修得単位数（累計）>※昨年度の例のため変更となる場合があります。

学類等	学年	2年次生	3年次生	4年次生
		(1年次修得単位)	(1～2年次修得単位)	(1～3年次修得単位)
人間発達・行政政策・経済経営・共生システム理工 ・食農・夜間主		31	62	93
大学院（修士課程・博士前期課程）		16		
大学院（専門職学位課程）		24		
大学院（博士後期課程）		6	10	

※食農科学研究科2年次生は別紙「食農科学研究科における履修科目の確認について」を提出してください。

	続柄	氏名	設置区分	在学学校(学年)	通学区分	前年度状況(国立学校就学者のみ記入)		
						授業料免除状況		授業料年額 (千円)
						前期分	後期分	
就学者			※ 1:国立 2:公立 3:私立	※1小学校 2中学校 3高校 4大学 5高専 6専修学校(高等課程) 7専修学校(専門課程) 8その他 学校名 (年)	※ 1:自宅 2:自宅外	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	
			※ 1:国立 2:公立 3:私立	※1小学校 2中学校 3高校 4大学 5高専 6専修学校(高等課程) 7専修学校(専門課程) 8その他 学校名 (年)	※ 1:自宅 2:自宅外	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	
			※ 1:国立 2:公立 3:私立	※1小学校 2中学校 3高校 4大学 5高専 6専修学校(高等課程) 7専修学校(専門課程) 8その他 学校名 (年)	※ 1:自宅 2:自宅外	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	
			※ 1:国立 2:公立 3:私立	※1小学校 2中学校 3高校 4大学 5高専 6専修学校(高等課程) 7専修学校(専門課程) 8その他 学校名 (年)	※ 1:自宅 2:自宅外	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	
			※ 1:国立 2:公立 3:私立	※1小学校 2中学校 3高校 4大学 5高専 6専修学校(高等課程) 7専修学校(専門課程) 8その他 学校名 (年)	※ 1:自宅 2:自宅外	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	※ 1:無 2:全額免除 3:半額免除	
特別 控 除	母子父子世帯	※ 母無: 死亡・生別 (年 月) 父無: 死亡・生別 (年 月)						0:非該当 1:該当
	障がい者の いる世帯	続柄 ()	※ 障がい者・原爆被爆者(障害あり)					人
	長期療養者の いる世帯	続柄 ()	※ 障がい者・原爆被爆者(障害あり)					
	主たる家計支 持者の別居	続柄 ()	1か月当たり療養費 千円 療養期間 年 月から ※ 入院・通院・自宅療養				合計(年額) (千円)	
	災害・風水害・ 盗難等の被害を 受けた世帯	続柄 ()	1か月当たり療養費 千円 療養期間 年 月から ※ 入院・通院・自宅療養					
大学 認定	家族数	人	居住地	A:A級地 B:B級地	通学区分	1:自宅 2:自宅外		
	独立生計者	1:該当	生活保護世帯	1:該当	学力	0:不適格		
	申請区分	1:一般 5:事情(家計支持者死亡)	2:家計 6:事情(災害)	3:学力 7:事情(その他)	4:事由	辞退	□(1:有り)	

記入上の注意

1. 〇の欄は大学記入欄なので、記入しないこと。
2. ※印は、該当箇所を○で囲むこと。
3. 記入内容は、令和6年10月1日現在として記入すること。
4. 申請者欄及び「1. 申請理由」欄は本人が記入すること。
5. 現住所は実際に住んでいる住所を記入すること。
6. 家族の職業は具体的に記入すること。専業主婦、無職等の場合であっても空欄とせず、その旨記入すること。

記入いただいた個人情報は、授業料免除選考のために利用され、その他の目的には利用されません。

令和6年度【授業料】免除・徴収猶予申請提出書類一覧表（留学生用）

学籍番号	
氏名	

No.	提出書類	備考	発行所等	該当欄に○印付す	
				本人	他()
1	免除願（又は徴収猶予願）	本学所定の様式 (別紙様式第1又は第2)		○	
2	提出書類一覧表(留学生用)	本学所定の様式 (別紙様式2・この表)		○	
3	私費外国人留学生の授業料免除等に関する調書	本学所定の様式		○	
4	本人等の収入状況申立書	本学所定の様式 (配偶者が同居している場合は必ず裏面・配偶者分も記入すること)		○	
5	令和5年分所得課税証明書	令和6年1月現在に日本にいた場合（配偶者も含む）	市区町村役所	○	
	【重要】 ＊所得課税証明書の名称は自治体によって名称が変わります。 ＊課税額の内訳（所得割額、均等割額）配偶者控除、扶養控除人員数等の記載があるものを取得すること。				
6	令和5年分の源泉徴収票 又は最近の給与明細のコピー	アルバイト従事者は必ず提出すること（配偶者も含む）	勤務先		
7	アパートの契約書のコピー※	学生寮・国際交流会館に居住している者は除く	当該者 保管分	○	
8	最新の光熱・水道料請求書 又は領収書のコピー※	全員提出	当該者 保管分	○	
9	最新の電話料請求書 又は領収書のコピー※	全員提出	当該者 保管分	○	

注意事項

- (1) 各種証明書類は申請日の3か月以内の証明のものに限る。
- (2) 7※アパートの契約書は、アパートの名称、住所、居住者の氏名、家賃が確認できる部分をコピーして提出すること。
- (3) 8※、9※の請求書や領収書は、書類をならべてA4判1枚にコピーしたものを提出すること。

記入いただいた個人情報、免除選考のために利用され、その他の目的には利用されません。

全員提出

私費外国人留学生の授業料免除等に関する調書

学籍番号 _____

氏 名 _____

長期履修期間 ※院生のみ記入

(有・無 _____ ～ _____ 修了)

本人の家計及び生計（基準日の前月の状況を記入すること）			
収 入（月額）		支 出（月額）	
仕 送 り	円	住 居 費	円
親 戚 等 の 補 助	円	食 費	円
奨 学 金	円	医 療 費	円
ア ル バ イ ト	円	交 通 費	円
	円	光 熱 水 道	円
	円	通 信 電 話	円
	円	国 民 健 康 保 険 料	円
	円	そ の 他	円
計	円	計	円
(現況の概要)			

*前期の基準日は4月1日、後期の基準日は10月1日です。

記入いただいた個人情報は、免除等選考のために利用され、その他の目的には利用されません。

本人等の収入状況申立書（留学生用）

福島大学長 殿

学籍番号 _____

氏 名 _____

このたび、福島大学の入学料免除等の出願にあたり、本人の収入状況は下記のとおり相違ないことを申し立てます。

1. 前年（令和5年1月～12月）にアルバイト等していた場合に1年間の総収入額を記入すること

勤務先名	仕事内容	総受給金額（円）	受給期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
計			

2. 本年（令和6年1月～12月）にアルバイトをしている場合又はアルバイトを予定している場合に、1年間の総収入金額を推算して記入すること。

勤務先名	仕事内容	総受給金額（円）	受給期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
計			

3. 令和6年度の仕送りについて（必ず記入すること）

続柄 _____ から年額 _____ 円（予定額を含む）

注 意 事 項 等

- ① 本人等が期間中に行ったアルバイト、定職などによる全ての収入（奨学金は含まない）について記入してください。
- ② 仕事内容は、家庭教師、調理補助、ウェイターなど具体的に記入してください。
- ③ 源泉徴収票、給与明細書、支払調書等が発行されている場合は必ず提出してください。

記入いただいた個人情報、免除等選考のために利用され、その他の目的には利用されません。

配偶者の収入状況

配偶者がいる私費外国人留学生は、配偶者の収入状況を下記に記入してください。

このたび、福島大学の入学料免除等の出願にあたり、配偶者の収入状況は下記のとおり相違ないことを申し立てます。

1. 前年（令和5年1月～12月）にアルバイト等していた場合に1年間の総収入額を記入すること

勤務先名	仕事内容	総受給金額（円）	受給期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
計			

2. 本年（令和6年1月～12月）にアルバイトをしている場合又はアルバイトを予定している場合、1年間の総収入金額を推算して記入すること。

勤務先名	仕事内容	総受給金額（円）	受給期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
計			

3. 令和6年度の仕送りについて（必ず記入すること）

続柄_____から年額_____円（予定額を含む）

注 意 事 項 等

- ① 本人等が期間中に行ったアルバイト、定職などによる全ての収入（奨学金は含まない）について記入してください。
- ② 仕事内容は、家庭教師、調理補助、ウェイターなど具体的に記入してください。
- ③ 源泉徴収票、給与明細書、支払調書等が発行されている場合は必ず提出してください。

記入いただいた個人情報、免除等選考のために利用され、その他の目的には利用されません。